

大型地図を用いた「わがまち減災・Mapシミュレーション」の取り組み

日本Ⅳ

日本生活協同組合連合会

一 背景

日本生活協同組合連合会（以下日本生協連）は日本の生協の全国連合会で、国内の612組合が加盟し、加盟生協の組合員は2,532万人（09年3月現在）、日本国内では最大の消費者・市民組織である。

全国の生協の事業高は3兆4,114億円（職域、医療、大学、共済事業含む）。このうち、地域生協では店舗事業が1兆365億円、無店舗事業（共同購入、個配事業）が1兆6,075億円と無店舗事業が60%を越えており、宅配事業が急成長しているのが特徴である。

1995年1月に発生し6434人が死亡した阪神淡路大震災は、大都市部での直下型地震として甚大な被害をもたらした地震として有名であるが、このとき、全国の生協から3ヶ月間に延べ人員10,000人と車両延べ3000台を派遣し被災者支援に取組んだことを、マスコミは「被災地に生協あり」と報じたほど生協の支援活動は社会的にも注目された。また、当時、日本生協連の会員の1つであるコープこうべは神戸市など7自治体と災害時の物資供給協定を締結していたことから、自ら全壊や損壊した店舗・事業所を有しているにもかかわらず、震災発生と同時に行政の要請に応じて応急生活物資の供給を開始し、物不足によるパニックを防いだ1つの要因であると高い評価を得た。

この支援活動を経験した全国の生協は、地元に戻り地方自治体と「災害時の応急生活物資供給協定」の締結を進め、47都道府県のうち45都道府県と、また、全国299市町村（2009年10月現在）、と締結した。

災害時には行政からいつ物資要請がきても対応できるように、日本生協連では優先的に生協に物資を確保するよう取引先78社と約249品目について「災害時の物資優先確保協定」を締結している。

被災地では商業施設も被害を受け、応急生活物資すら販売できない可能性があるため、早期に事業を再開することそれ自体が被災者にとって普段の生活を取り戻すために欠かせないものである。被害生協が早期に事業を再開するために被災地外の生協が支援をすることを目的に、生協間相互支援体制を整備している。

さらに、首都直下地震や東海地震を想定して生協間の広域連携による対応の図上演習を毎年行い、この演習には内閣府を始め地方自治体の防災担当官にも出席いただき、各種の助言をいただいている。

2004年に発生した新潟県中越地震、2007年に発生した能登半島沖地震、新潟県中越沖地震では、全国の生協は行政や災害ボランティアセンターの要請に応え、物資の支援、炊出し、無店舗事業の車両を持ち込んでの救援物資の配送や仮設住宅への引越し、義援金募金など生協の組織とインフラを活用した多様な取り組みを行った。また、国際的な災害支援活動では、例えば2005年に発生したスマトラ沖地震では、1年間通じて組合員募金を行い、4億3200万円集めユニセフを通じて被災国にお届けした。

これら生協としての災害予防対策の取り組みを展開してきたものの、生協の組織構成員である組合員においては、震災に対する備えが不十分であることがわかってきた。実際に能登半島地震や新潟県中越沖地震などでは被災し、避難所へ避難する組合員や親戚宅へ疎開するという組合員が多数に上ったこと、また、各生協の組合員への災害の予防のアンケート調査などでも事前の備えの不十分さが明

らかになってきた。

この結果、日本生協連では組合員の減災対策を進めることが大きな課題であるという認識から、ワークショップ型のプログラム「わがまち減災・Map シミュレーション」を取り組むことになった。

一 目 的

このプログラムは、参加者自身が家庭における住宅の耐震化や家具の固定など命を守るための具体的な備えが必要と認識されること、また、隣近所の人達と地域の防災やいざというときには協力し合って助け合うことが重要であるということが認識されること、さらに、参加者自身の住む街の防災に関する状況がどのようになっているのかの理解がすすむことにより、減災への備えが家庭や地域で促進されること目的としている。

一 期 間

この取組みは日本生協連の会員の1つである千葉県にある生協で2004年から取組まれていた。この活動について、日本生協連は全国に普及すべき優良な事例であると判断した。そして、2007年は全国で展開するための準備の年として、プログラムの標準化やツールの整備を行った。

2007年は東京都（5ヶ所）、千葉縣市川市、京都市、仙台市（2ヶ所）でモデルプログラムを実施した。このうち、京都市（10月31日）、仙台市（11月6日）、東京都立川市（12月5日）の3会場については内閣府（防災担当）と日本生協連の両者の共催とした。また、京都市の開催では地方自治体から京都府、京都市が、仙台市の開催の場合には宮城県と仙台市に後援していただいた。

2008年より本格的に普及活動に取り組み、今日にいたっている。

一 活 動

「わがまち減災・Mapシミュレーション」は共通する居住地の住民を対象として、大型の居住地の地図を利用したワークショップである。

プログラムの最初に、ファシリテーターは参加者が家庭にいるときに発生した地震の様子をシナリオとして読み上げ、参加者の3分後、30分後、3時間後の自分の様子や行動をメモに書かせ、発表させる。ほとんどの参加者は「家の被害状況を確認する」「家族と連絡をとる」「避難所に避難する」等々の自分が取るであろう行動を報告する。しかし、参加者数人の発表のあとに「あなたは生き残っていることを前提に発表していますが、果たしてあなたは生き残っていますか、怪我がないといえますか？ 住居は耐震化されていますか？ 家具は固定していますか？ 家具が倒れても安全ところで寝ていますか？」等々の質問をし、その上で阪神淡路大震災の死者の80%以上が住宅の倒壊や家具の転倒による圧死が原因であることを紹介し、普段からの参加者地震が家庭における地震被害軽減のための備え（自助）の必要性を認識していただく。

さらに、次のステップでは参加者は、地図に避難所、消防署、病院等防災に関わる諸



（居住地の大型Mapを囲んで防災施設等を確認する参加者）
写真：亀山 薫

施設を書き込む協働作業を行い、居住地周辺の防災設備や防災体制がどのようになっているのかを学ぶ。また、危険な個所なども記入していただく。さらに、地図には施設だけでなく地域に住む一人暮らしの高齢者、障害者、妊婦、乳幼児、外国人など災害弱者となる可能性のある家にもマークをつけていく。

完成した地図を用いて、この地域に地震が発生した場合のシミュレーションを行う。

ファシリテーターは地震が原因による火災の発生地域、道路の陥没や液状化した地域、倒壊したビルなど地震による被害を想定したシナリオを読み上げ、参加者はその状況を地図上に表していく。参加者は、できあがった地図をもとに、自宅から指定された避難所に足跡を残しながら避難をする。避難が終わったのを確認して、ファシリテーターは「1人で避難所に行った人は?」、次に「近所の高齢者や障害者に気を配り、声をかけたり連れ添って一緒に行った人はいますか?」などと質問します。参加者の多くは印をつけた高齢者、障害者、妊婦等に気を遣わずに一人で避難する例が多い。そこで阪神淡路大震災では警察、消防署員、自衛隊など公的な機関が命を救った人よりも隣近所の人たちが命を救った数が格段に多いことなどの事例を話し、隣近所の人たちの助け合い（共助）の必要性に気づいてもらうようにする。

このように、本プログラムは在宅時に地震に遭った際に命を守るために必要とされる防災知識等とともに、発災直後の生存の方法から避難までの過程を模擬体験するなかで、自助と共助の重要性に気付くように効果的に組み立ててある。

—主な成果

本プログラムの特徴は、一方的に講義・講演を聴くスタイルではなく、ワークショップを通じた参加型のスタイルであること、地域のくらしを共通とする人たちがグループを組んで話し合いながら進めることである。こうしたスタイルは参加者に多くの気づきを生み出し、震災を自分にとって身近な問題として捉える上で、大きな効果を発揮している。

実際にワークショップを実施してみて、参加者は一応に自らの減災に対する備えの不十分さに気付かされたということを反省し、家族との話し合いや住宅耐震化、家具固定、備蓄品の完備などについての重要性を認識した、また、いざと言うときには隣近所との協力が欠かせないが、そのためには日頃からのお付き合いが大切だということに気付かせられたという声を寄せており、大きな効果を上げている。

参加者からは単に参加した感想だけでなく、家族との話し合いや、圧死を避けるために家具の移動を行い安全な寝る場所を確保すること、体験した内容を隣近所に広げるなどの積極的な取り組みの決意や行動の計画が寄せられていることが特徴である。

この活動の展開にあたっては当初の段階では内閣府防災担当と協同して取りくんだこと、また、地方自治体の後援を得ながら進めたことが特徴であった。

2008年の活動では地域の消防署員との協力関係や地域の自主防災会とのつながりも生まれ、新しい広がりを見せている。自治会での取り組みや学校の課外授業での取り組みを生協にお手伝いして欲しいとの要望が生まれている。

この取り組みを通して、コミュニティの再生が参加者に意識されるようになってきていることは大きな成果であると考えている。くらしの様々な分野で隣近所の人たちが助け合い・協同しあうことは我が国のよき伝統であったが、今日では他の先進国同様、都市部では流動化、農村部では過疎化が進む中で、地域のコミュニティが弱体化しており、災害時の地域での協同が困難となってきている。この取り組みを通じて、地域で人々が協同しあうコミュニティが再生されることは、協同組合の理念とも

合致するものである。

一費用総額

本プログラムの展開にあたっては、少ない予算で実施することが可能である。

大きな出費は会場費であるが、「地域の防災」をテーマにしていることから公民館や市民センターの会議室などを利用すると、無料または格安で借りることが可能である。

住宅用の大型地図を作成するためには、図書館で居住地住宅地図を借りコピーすればすむのでコピー費用も僅少である。

文具類は、ホワイトボードマーカー、カラーラベル（丸いシール）、付箋、筆記用具などでこれらも多額の費用を必要としない。

日本生協連ではこの普及のためには、このプログラムの運営者をたくさん養成することが普及のかぎとなると判断した。なぜなら、体験した組合員が自らファシリテーターとなり、自分の住んでいるエリアで近所の人たちを集めて実施してみたという事例がたくさん生まれたからだ。日本生協連ではファシリテーターの手引書を独自に作成しこれまでに約万部を普及した。手引書作成には日本生協連の費用負担をしたが、これから取り組もうとする方には、株式会社コープ出版（03-5778-8183）に連絡いただければ1冊300円でお付けしている（税別、送料実費、多数の場合要相談）。



（ファシリテーターの手引書の一例）

一連絡先

氏名： 亀山 薫

役職： 日本生活協同組合連合会組織推進本部震災担当

Email: kaoru.kameyama@jccu.coop